

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	37,230,645,952	固定負債	8,480,324,774
有形固定資産	35,076,839,332	地方債	7,461,025,774
事業用資産	9,429,033,407	長期未払金	—
土地	3,879,831,669	退職手当引当金	1,019,299,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,349,864,002	その他	—
建物減価償却累計額	△7,919,479,479	流動負債	1,075,523,003
工作物	1,062,668,417	1年内償還予定地方債	994,130,202
工作物減価償却累計額	△525,798,669	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	62,562,941
航空機	—	預り金	18,829,860
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	4,518,920	負債合計	9,555,847,777
その他減価償却累計額	△1,793,350	【純資産の部】	—
建設仮勘定	579,221,897	固定資産等形成分	39,444,714,507
インフラ資産	25,552,708,346	余剰分（不足分）	△8,835,820,444
土地	167,012,699		
建物	22,615,649		
建物減価償却累計額	△2,015,401		
工作物	75,136,233,743		
工作物減価償却累計額	△50,480,358,396		
その他	767,731,284		
その他減価償却累計額	△58,511,232		
建設仮勘定	—		
物品	614,203,685		
物品減価償却累計額	△519,106,106		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,153,806,620		
投資及び出資金	28,319,592		
有価証券	4,729,267		
出資金	23,590,325		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	55,818,775		
長期貸付金	256,000,000		
基金	1,828,882,849		

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	51,336,857		
その他	1,777,545,992		
その他	—		
徴収不能引当金	△15,214,596		
流動資産	2,934,095,888		
現金預金	660,415,118		
未収金	14,676,576		
短期貸付金	3,000,000		
基金	2,211,068,555		
財政調整基金	2,211,068,555		
減債基金	—		
棚卸資産	48,841,680		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,906,041	純資産合計	30,608,894,063
資産合計	40,164,741,840	負債及び純資産合計	40,164,741,840

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,848,606,841
業務費用	4,490,092,032
人件費	1,417,424,737
職員給与費	1,172,437,116
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	2,196,000
その他	242,791,621
物件費等	3,020,053,947
物件費	1,243,317,321
維持補修費	49,772,851
減価償却費	1,716,006,315
その他	10,957,460
その他の業務費用	52,613,348
支払利息	37,065,698
徴収不能引当金繰入額	2,698,905
その他	12,848,745
移転費用	2,358,514,809
補助金等	1,276,285,773
社会保障給付	714,099,772
他会計への繰出金	355,938,552
その他	12,190,712
経常収益	323,405,466
使用料及び手数料	10,343,545
その他	313,061,921
純経常行政コスト	6,525,201,375
臨時損失	252,715
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	252,714
臨時利益	122,581,799
資産売却益	17,609,559
その他	104,972,240
純行政コスト	6,402,872,291

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	30,878,949,889	40,108,800,935	△9,229,851,046
純行政コスト（△）	△6,402,872,291		△6,402,872,291
財源	6,119,479,462		6,119,479,462
税収等	4,621,052,738		4,621,052,738
国県等補助金	1,498,426,724		1,498,426,724
本年度差額	△283,392,829		△283,392,829
固定資産等の変動（内部変動）		△677,423,431	677,423,431
有形固定資産等の増加		1,019,499,011	△1,019,499,011
有形固定資産等の減少		△1,839,577,434	1,839,577,434
貸付金・基金等の増加		355,928,136	△355,928,136
貸付金・基金等の減少		△213,273,144	213,273,144
資産評価差額	△10,583,400	△10,583,400	
無償所管換等	23,920,403	23,920,403	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△270,055,826	△664,086,428	394,030,602
本年度末純資産残高	30,608,894,063	39,444,714,507	△8,835,820,444

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,120,799,730
業務費用支出	2,762,284,921
人件費支出	1,415,228,737
物件費等支出	1,304,047,632
支払利息支出	37,065,698
その他の支出	5,942,854
移転費用支出	2,358,514,809
補助金等支出	1,276,285,773
社会保障給付支出	714,099,772
他会計への繰出支出	355,938,552
その他の支出	12,190,712
業務収入	6,177,093,937
税込等収入	4,616,502,331
国県等補助金収入	1,237,326,724
使用料及び手数料収入	10,343,545
その他の収入	312,921,337
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,056,294,207
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,263,824,694
公共施設等整備費支出	929,556,288
基金積立金支出	331,268,406
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	494,264,424
国県等補助金収入	261,100,000
基金取崩収入	189,898,473
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	40,265,951
その他の収入	—
投資活動収支	△769,560,270
【財務活動収支】	—
財務活動支出	969,167,354
地方債償還支出	969,167,354
その他の支出	—
財務活動収入	898,214,000
地方債発行収入	898,214,000
その他の収入	—

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△70,953,354
本年度資金収支額	215,780,583
前年度末資金残高	425,804,675
本年度末資金残高	641,585,258
前年度末歳計外現金残高	22,076,468
本年度歳計外現金増減額	△3,246,608
本年度末歳計外現金残高	18,829,860
本年度末現金預金残高	660,415,118

御見積書

名古屋市中区栄一丁目24番15号
株式会社日立システムズ 中部支社
支社長 木下 浩一



営業本部 TEL : 052-203-1141
第一営業部 FAX : 052-203-1156

令和 年 月 日付御照会の件、以下のとおり御見積申し上げます。何卒御下命賜りますよう、お願い申し上げます。

件名	税業務システム保守委託業務(令和5年度 申告4税対応含む)
御見積内訳・仕様等	以下見積内訳及び御見積条件のとおり
御見積金額	本体価格 ¥3,946,000- 消費税額 ¥394,600- (消費税率 10%) 合計金額 ¥4,340,600-
納期又は提供期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
納入場所	貴町ご指定場所
検収条件	業務完了報告書への記名押印により検収とさせていただきます
検収期限	業務完了報告書完了日又は製品納入日より一ヶ月以内
支払条件	請求後一ヶ月以内弊社指定口座振込
備考	

見積内訳は以下のとおりです。見積仕様等に変更があった場合は、再見積を提示させていただきます。

(見積内訳)

※本見積明細記載の金額は消費税額を含みません

項番	商品名及び仕様(形名)	数量	単価	小計	備考
1	電子申告eLTX審査ASPシステム保守業務	12 ヶ月	100,000	1,200,000	変更無し
2	国税連携eLTX審査ASPシステム保守業務	12 ヶ月	65,000	780,000	変更無し
3	電子申告システム保守業務	6 ヶ月	100,000	600,000	変更無し(R5/04/01～09/30)
4	申告4税対応 導入一時費用(センター作業費)	1 式		70,000	納期: R5/09/30予定
5	電子申告システム保守業務(申告4税開始後)	6 ヶ月	106,000	636,000	変更有り(R5/10/01～以降)
6	国税連携システム保守業務	12 ヶ月	45,000	540,000	変更無し
7	地方税共通納税システムASPサービス利用料	12 ヶ月	10,000	120,000	変更無し
合計				3,946,000	左記合計は消費税額を含みません

御見積条件および御見積内容、その他記載事項

1	本御見積は令和5年度予算ご要求用御見積となります。
2	令和5年10月～申告4税(たばこ税、ゴルフ場利用税、入湯税及び宿泊税)について、「電子申告」及び「電子納付」データをeLTXで受け取るためにeLTXサービス事業者センタ側での対応作業を実施致します。
3	地方税共同機構殿 申告4税導入に伴うQA回答(令和4年9月27日付)の内容に基づき、御見積しております。 URL : https://www.enquete.lta.go.jp/form/pub/eltax/shinkoku-kakudai2022
4	機構殿から各地方団体に無償提供される(新) 申告システム、(新) 申告ソフト(外部ツール)の現地インストール作業は含みません。地方団体様にてご準備をお願い致します。
5	今後の機構殿の公表内容により、金額変更の可能性があります。
6	その他、記載無き事項については別途御見積と致します。

1. 対象

この見積書に記載された各ハード、ソフト又はサービス（以下「本商品」といいます。）の提供条件は、この取引条件及びサービス仕様書又は商品明細表に定めるとおりとします。

2. 優先関係

この見積書に基づきお客様が当社に注文書を交付し当社がこれを承諾することにより成立する契約（以下「本契約」といいます。）の対象とする本商品に関して、両者間で契約書が取り交わされた場合、当該契約書に記載された条件が適用されます。

3. 検査又は確認

(1) 本商品の提供完了後、当社は、当社所定の「業務完了報告書」又は「納品書」を作成し、お客様に提出するものとします。

(2) お客様は、(1)の「業務完了報告書」又は「納品書」の受領後10日以内に、検査又は確認完了の証として、当社所定の「業務完了確認書」又は「受領確認書」に記名押印の上、当社に交付するものとします。ただし、お客様から当該文書の交付がなされない場合、当社は、当該期間の満了時に検査又は確認が完了したものとみなします。

4. 修補

「3. 検査又は確認」所定の検査又は確認完了後に当社に本商品を修補する義務が生じた場合であっても、当社は、お客様が当該検査又は確認完了の日から1年以内に申し出た当社の責めに帰すべき事由による隠れた瑕疵

5. 損害賠償責任

(1) 本契約に関し、お客様が当社に対して請求できる損害賠償額の限度は、債務不履行、法律上の瑕疵担保責任その他の請求原因の如何にかかわらず、当該損害の生ずる直接の原因となった本商品の料金（月額商品の場合は1か月分、年額商品の場合は1か年分）相当額とします。

(2) (1)の定めにかかわらず、当社の責めに帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害及び逸失利益については、当社は、請求原因の如何にかかわらず、賠償責任を負わないものとします。

6. 解除

お客様は、当社が本契約に違反し、お客様から相応な期間を定めて是正するよう催告されたにもかかわらず当該違反を是正しない場合を除き、理由の如何にかかわらず本契約を解除することができないものとします。

7. 著作権

本商品に含まれるプログラム、ドキュメントその他の著作物の著作権は、当社又は当該著作物の著作権者に帰属します。

8. 再委託

本商品のうちサービスの提供を目的とする商品に関し、当社は、その遂行を必要に応じ第三者に委託することができるものとします。

9. 輸出管理

お客様が本商品又は本商品の成果の輸出、海外への持出し、非居住者への提供を行う場合は、当社の同意を得た上で、輸出関連法規が必要となる手続をとるものとします。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.8%	5.4%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 511 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,799 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	10,183 百万円
[内訳] 地方債残高	8,455 百万円
債務負担行為支出予定額	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	233 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	476 百万円
退職手当負担見込額	1,019 百万円
第三セクター等債務負担見込額	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円
基金等将来負担軽減資産	9,977 百万円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,915 百万円
地方債償還額等充当歳入見込額	0 百万円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,062 百万円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	206 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 324 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,745 百万円	7,104 百万円
基金積立金調整に伴う差額		350 百万円

繰越金調整に伴う差額	176 百万円	
資金収支計算書	7,570 百万円	7,354 百万円

地方自治法第 233 条の2の規定による基金繰入額、及び繰越金の取り扱いが異なるため、差額が発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,056 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	261 百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	103 百万円
減価償却費	△1,716 百万円
賞与等引当金繰入額	0 百万円
退職手当引当金繰入額	△2 百万円
徴収不能引当金繰入額	△3 百万円
資産除売却益(損)	18 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△283 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)	300 百万円
一時借入金の限度額(診療所事業会計)	10 百万円

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,212,108,724	769,073,344	105,077,163	17,876,104,905	8,447,071,498	319,384,672	9,429,033,407
土地	3,901,102,598	11,890,434	33,161,363	3,879,831,669	0	0	3,879,831,669
建物	12,041,309,502	353,694,000	45,139,500	12,349,864,002	7,919,479,479	274,071,552	4,430,384,523
工作物	1,043,141,117	19,528,300	1,000	1,062,668,417	525,798,669	44,927,555	536,869,748
その他	4,518,920	0	0	4,518,920	1,793,350	385,565	2,725,570
建設仮勘定	222,036,587	383,960,610	26,775,300	579,221,897	0	0	579,221,897
インフラ資産	75,904,213,920	189,379,455	0	76,093,593,375	50,540,885,029	1,377,321,398	25,552,708,346
土地	167,012,699	0	0	167,012,699	0	0	167,012,699
建物	8,724,944	13,890,705	0	22,615,649	2,015,401	566,227	20,600,248
工作物	74,960,744,993	175,488,750	0	75,136,233,743	50,480,358,396	1,356,350,604	24,655,875,347
その他	767,731,284	0	0	767,731,284	58,511,232	20,404,567	709,220,052
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	603,454,925	10,748,760	0	614,203,685	519,106,106	19,809,360	95,097,579
物品	603,454,925	10,748,760	0	614,203,685	519,106,106	19,809,360	95,097,579
合計	93,719,777,569	969,201,559	105,077,163	94,583,901,965	59,507,062,633	1,716,515,430	35,076,839,332

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	557,554,692	3,714,597,986	1,811,849,850	477,559,484	0	12,845,869	2,854,625,526	9,429,033,407
土地	224,514,979	1,198,533,082	406,224,400	376,794,447	0	12,845,869	1,660,918,892	3,879,831,669
建物	12,708,834	2,422,743,593	857,262,944	100,765,037	0	0	1,036,904,115	4,430,384,523
工作物	289,471,479	93,321,311	9	0	0	0	154,076,949	536,869,748
その他	0	0	0	0	0	0	2,725,570	2,725,570
建設仮勘定	30,859,400	0	548,362,497	0	0	0	0	579,221,897
インフラ資産	24,213,945,829	18,677,132	0	0	0	740,107,001	579,978,384	25,552,708,346
土地	48,089,873	32	0	0	0	0	118,922,794	167,012,699
建物	0	18,677,100	0	0	0	0	1,923,148	20,600,248
工作物	24,165,855,956	0	0	0	0	71,335,139	418,684,252	24,655,875,347
その他	0	0	0	0	0	668,771,862	40,448,190	709,220,052
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,163,318	59,947,467	1,902,338	8,594,382	1,787,870	6,625,342	15,076,862	95,097,579
物品	1,163,318	59,947,467	1,902,338	8,594,382	1,787,870	6,625,342	15,076,862	95,097,579
合計	24,772,663,839	3,793,222,585	1,813,752,188	486,153,866	1,787,870	759,578,212	3,449,680,772	35,076,839,332

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北越コーポレーション	490	695	340,550	50	24,500	316,050	
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県松坂食肉公社	2,100,000	590,170,105	88,384,426	501,785,679	650,205,058	0.32%	1,605,714	0	2,100,000	
伊勢鉄道	2,150,000	1,390,866,245	1,047,359,218	343,507,027	200,000,000	1.075%	3,692,701	0	2,150,000	
紀南ヘリポート	288,431	189,080	0	189,080	90,000,000	18.89%	35,717	252,714	35,717	
ZTV	100,000	34,915,647,000	18,522,227,000	16,393,420,000	1,070,400,000	0.0093%	1,524,588	0	100,000	

三重農林建設	3,000	1,327,847,596	899,494,498	428,353,098	15,798,679	0.02%	85,671	0	3,000
三重県信用保証協会	4,450,000	574,378,536,482	532,554,308,355	41,824,228,127	23,350,840,108	0.019%	7,946,603	0	4,450,000
三重県農業信用基金協会	1,090,000	79,632,462,000	75,795,553,000	3,836,909,000	3,635,072,461	0.03%	1,151,073	0	1,090,000
三重県国保連合会	804,931	45,922,023,487	43,517,242,369	2,404,781,118	3,050,484,583	0.03%	721,434	0	804,931
三重県緑化推進協会 三重県緑化基金	780,000	361,874,980	7,171,047	354,703,933	306,530,613	0.25%	886,760	0	780,000
三重県国際交流財団 基本財産	1,044,000	720,788,853	18,079,301	702,709,552	710,677,270	0.15%	1,054,064	0	1,044,000
三重県農林水産支援センター	1,587,994	2,260,975,059	505,449,617	1,755,525,442	3,456,279,380	0.09%	1,579,973	0	1,587,994
暴力追放三重県民センター 基本財団	2,080,400	1,084,812,937	177,517	1,084,635,420	1,077,023,049	0.19%	2,060,807	0	2,080,400
三重県水産振興事業団 漁業振興基金	5,330,000	6,356,430,289	241,258,421	6,115,171,868	1,281,545,509	0.42%	25,683,722	0	5,330,000
三重くまの森林組合 (紀南森林組合)	6,115,000	448,101,381	134,597,492	313,503,889	205,708,649	2.97%	9,311,066	0	6,115,000
三重県環境保全事業団	298,000	8,913,249,713	3,428,948,678	5,484,301,035	155,800,000	0.19%	10,420,172	0	298,000
三重県沿岸漁業者等 海難救助基金協会	10,000	160,366,221	0	160,366,221	195,284,788	0.005%	8,018	0	10,000
合計	28,231,756	758,464,341,428	676,760,250,939	81,704,090,489	39,451,650,147		67,768,083	252,714	27,979,042

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,211,068,555	0	0	0	2,211,068,555	
減債基金	51,336,857	0	0	0	51,336,857	
災害対策基金	89,582,087	0	0	0	89,582,087	
ふるさと基金	23,829	0	0	0	23,829	
福祉基金	3,115,445	0	0	0	3,115,445	
中山間ふるさと水と土保全基金	507	0	0	0	507	
土地開発基金	158,147,578	0	0	0	158,147,578	
地域振興基金	529,874,155	600,000,000	0	0	1,129,874,155	
交通安全対策基金	7,172,123	0	0	0	7,172,123	
森と緑の県民税交付金基金	3,745,553	0	0	0	3,745,553	
水産振興基金	55,162,648	0	0	0	55,162,648	
水道基金	148,022,675	0	0	0	148,022,675	
診療所基金	29,017,270	0	0	0	29,017,270	
公共事業基金	115,653,590	0	0	0	115,653,590	
森林環境基金	22,596,698	0	0	0	22,596,698	
図書館振興基金	15,431,834	0	0	0	15,431,834	
合計	3,439,951,404	600,000,000	0	0	4,039,951,404	

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
水道事業	256,000,000				256,000,000
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
勤労者教育貸付金			3,000,000		3,000,000
合計			3,000,000		259,000,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	34,202,385	9,684,094
法人税	280,200	5,402
固定資産税	17,999,050	4,681,832
軽自動車税	3,060,800	716,341
たばこ税	0	0
その他の未収金		
保育料	276,340	126,927
小計	55,818,775	15,214,596
合計	55,818,775	15,214,596

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	5,059,856	1,432,652
法人税	50,000	964
固定資産税	8,703,600	2,263,941
軽自動車税	834,350	195,269
たばこ税	0	0
その他の未収金		
保育料	28,770	13,215
小計	14,676,576	3,906,041
合計	14,676,576	3,906,041

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	680,479,011	88,356,347	296,879,778		250,371,507	133,227,726			
公営住宅建設									
災害復旧	142,939,349	43,871,320	142,939,349						
教育・福祉施設	174,410,110	7,696,770	79,118,489		38,110,917	57,180,704			
一般単独事業	4,374,391,159	504,927,330	8,056,605	1,708,497,563	1,761,134,191	843,436,800			53,266,000
その他	339,266,024	69,372,671	229,219,983	39,152,480	42,674,142	28,219,419			
【特別分】									
臨時財政対策債	2,727,243,184	275,592,050	267,259,588		1,005,238,556	1,454,745,040			
減税補てん債	16,427,139	4,313,714	16,427,139						
退職手当債									
その他									
合計	8,455,155,976	994,130,202	1,039,900,931	1,747,650,043	3,097,529,313	2,516,809,689			53,266,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,455,155,976	8,376,881,559	61,942,131	16,332,286					

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,455,155,976	994,130,202	944,751,011	869,944,336	809,775,463	756,691,521	2,509,451,770	1,098,544,389	471,757,775	109,509

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,104,010,000	2,196,000	86,907,000		1,019,299,000
賞与等引当金	80,628,181		18,065,240		62,562,941
徴収不能引当金 (固定資産)	16,022,923	2,698,905	3,507,232		15,214,596
徴収不能引当金 (流動資産)	4,046,625		140,584		3,906,041
合計	1,204,707,729	4,894,905	108,620,056	0	1,100,982,578

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間地域総合整備事業負担金	三重県	34,500,000	中山間地域総合整備事業に係る負担金
	県営事業急傾斜地崩壊対策費負担金	三重県	7,450,000	県営事業急傾斜地崩壊対策費に係る負担金
	県防災通信ネットワーク再整備負担金	三重県	4,602,400	県防災通信ネットワーク再整備に係る負担金
	その他		31,446,020	
	計		77,998,420	
その他の補助金等	非課税世帯等臨時特別給付金	個人	141,500,000	非課税世帯等臨時特別給付金
	紀南介護保険広域連合負担金	紀南介護保険広域連合	259,830,000	紀南介護保険広域連合に係る負担金
	南郡消防事務受託費分担金	南郡広域消防組合	218,996,996	南郡広域消防組合に係る分担金
	南牟婁清掃施設組合分担金	南牟婁清掃施設組合	150,975,350	南牟婁清掃施設組合に係る負担金
	紀南病院組合負担金	紀南病院	97,119,000	紀南病院に係る負担金
	紀宝町社会福祉協議会負担金	社会福祉協議会	46,851,825	社会福祉協議会に係る負担金
	その他		283,014,182	
	計		1,198,287,353	
合計		1,276,285,773		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,028,762,245	
		地方交付税		3,126,292,000	
		地方譲与税		72,963,000	
		その他		393,035,493	
		小計		4,621,052,738	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		46,777,000
			都道府県等支出金		214,323,000
			計		261,100,000
		経常的補助金	国庫支出金		901,536,669
			都道府県等支出金		335,618,755
			計		1,237,155,424
小計		1,498,255,424			
合計				6,119,308,162	
診療所事業 特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県等支出金		171,300
			計		171,300
		小計		171,300	
	合計				171,300

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,402,872,291	1,237,326,724	193,614,000	3,651,885,384	1,320,046,183
有形固定資産等の増加	1,019,499,011	261,100,000	704,600,000		53,799,011
貸付金・基金等の増加	355,928,136				376,793,743
その他					
合計	7,778,299,438	1,498,426,724	898,214,000	3,651,885,384	1,750,638,937

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	641,585,258
歳計外現金	18,829,860
合計	660,415,118